

個別事業(取組)評価

事業No,	46	施策の柱への位置付け	柱⑦ 学校施設等耐震化	
事業名称	保育所・幼稚園耐震化促進事業		担当課	幼保支援課
			当初予算額(千円)	23,106
			補正後予算額(千円)	20,592
			決算額(千円)	15,389

		当初計画	年度末点検・評価
①	現状(課題)とその要因	【現状】 ◆ 保育所・幼稚園は子どもたちが1日のうち多くの時間を過ごす施設であり、安全性を確保することが重要である。 ◆ 南海地震に備え耐震診断の実施が急がれるが、耐震性のある施設の割合は64.3%、耐震診断の実施率は53.6%となっている。	ア 正確に把握していたか (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/>) 現状分析の結果については、9月に実施した中間点検・評価等で定期的に検証を行っている。
		【要因】 市町村や民間事業者の財務状況が厳しいことに加えて、少子化の進行により施設の存廃を含めて今後の施設運営を検討しているところもあり、対策には多額の経費を要することから耐震化が進みにくい。	イ 十分に特定していたか (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/>) 要因分析の結果についても、9月に実施した中間点検・評価等で定期的に検証を行っている。
②	目標(Outcome)	◆ 耐震化を促進し、施設の安全性を高める。 【目標数値】 平成22年度末に耐震化率70.0%・耐震診断実施率55.0%超えを目標	ウ 達成可能で具体的な目標を設定していたか (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/>) 市町村や民間幼稚園設置者の今年度事業計画を集約した結果であり、達成可能な目標であったと考える。
		【検証(比較)方法】 ◆ 定期的な実態調査	エ 目標は達成されたか (Yes <input type="checkbox"/> No <input checked="" type="checkbox"/>) ◆ 対象施設数が昨年度当初と同数とすれば本年度は3施設が耐震診断を実施、幼稚園も耐震化工事を3施設完了し、保育所幼稚園の施設の安全確保が進んだ。 耐震化率:66.3%、耐震診断実施率:56.0% ◆ 市町村の実態調査は毎年7月頃に実施しており、平成23年度の数値は把握していないが、ほぼ目標数値は達成された。
③	実施内容(Input・Output)	◆ 保育所耐震診断に対する補助 公立保育所 補助先:市町村 補助率:1/3(国庫補助1/3への継ぎ足し) 実施箇所 3市町 4棟 私立保育所 補助先:私立保育所設置者 補助率:2/3 実施箇所 2市町 2棟	オ 計画通り実施されたか (Yes <input type="checkbox"/> No <input checked="" type="checkbox"/>) ◆ 保育所耐震診断補助金 2,011千円 ・公立保育所 916千円 実施箇所 2市 4棟 ・私立保育所 1,095千円 実施箇所 1町 1棟 ◆ 幼稚園耐震診断補助金 実施箇所 0施設
		◆ 幼稚園耐震診断に対する補助金 補助先:幼稚園設置者 補助率:2/3 実施箇所 1施設 ◆ 耐震化工事に対する補助 補助先:市町村、私立幼稚園設置者 補助率:1/6(国庫補助原則1/3への継ぎ足し) 実施箇所 2法人 2施設	◆ 耐震化工事に対する補助 公立幼稚園 2,532千円(H22→H23繰越)1市 1施設(完了予定H23.9月) ※2,646千円(H21→H22繰越) 実施箇所 1市 1施設 私立幼稚園13,378千円 実施箇所 2法人 2施設 予定していた箇所数の減及び工法の変更により経費減となった工事があり、当初を下回ったものの、公立幼稚園(1箇所)の耐震化工事を前倒し実施。

総合評価と今後の方向	目標達成度 C 「No」を選択した項目 エ、オ	【今後の方向】
	【総合評価】 新たに3施設の耐震診断が行われ、保育所幼稚園の安全確保が進んだ。また、3施設の耐震化が進み、幼稚園の安全な環境を整えることができ、目標としていた数値をほぼ達成することができた。 しかし、耐震診断は、児童数の減少に伴い民間の園の財政及び運営は厳しい状況となっているため、予算執行から実施年度の変更や中止となったため当初予定していた7棟の計画から5棟(△2棟)となり実施箇所が減った。 なお、この事業以外で公立保育所の耐震診断(1次)が1町1棟実施されており、市町村における施設の安全確保に向けた取組も行われている。	

東北地方太平洋沖地震による被害を受け、南海地震対策として、地震の揺れへの対応だけでなく、沿岸部の津波への対応まで検討する必要がある。
 また、施設の運営状況も聞き取りながら引き続き、耐震診断、耐震化の促進を要請し、幼稚園や保育所の施設の安全の確保を進めていく。